

## 第IV部 韓国経済と世界経済

## 第七章 韓国の輸出指向型成長と貿易

平 川 均

長崎県立国際経済大学助教授

## はじめに

一九六〇年代以降、日本とNICsを中心とする高度経済成長は、世界の貿易構造を大きく変容させてきた。とりわけ、アジアNICsの輸出指向型成長は七三年の第一次石油危機後の世界不況を順調に乗り切ったのみか、七九年の第二次石油危機後の不況にも柔軟な適応力を示すことで、世界経済において主要な成長軸を形成してきた。GATTの報告によれば、八四年に環太平洋貿易(trans-Pacific trade)は環大西洋貿易(trans-Atlantic trade)を史上初めて

額面で凌駕したが、この世界貿易の主要な流れの変化は、間違いなく当該地域の成長の反映である。ある米国議会資料は、「全体としてその地域(アジア環太平洋地域)は世界経済であまり影響力をもたない地域から、世界の成長と不況に対する潜在的なエンジンに成長している」という。だが、この成長のエンジンとしての機能のかんりの部分アジアNICsが担っているのである。北アメリカ(米国とカナダ)の、日本を除くアジア太平洋二カ国(ミ全体との貿易は、第一次石油危機以後になると貿易の伸びと貿易額の双方で北アメリカと日本のそれを上回っていて、この構造はラテン・アメリカのアジア太平洋経済との貿易関係

でも変らない。八四年には北アメリカ、ラテン・アメリカ、西ヨーロッパ各地域のアジア太平洋二カ国との貿易額はすべての地域で、日本とそれら地域との貿易額より大きい<sup>③</sup>。日本が成長の極であることはいうまでもないが、全体として日本を除くアジア太平洋地域経済の意義も実に大きくなっているのである。

韓国は、台湾などと共に当該地域で中心的位置を占める。韓国の一人当り国民所得は、一九八一年価格で六〇年の三八〇ドルから八二年には一六七〇ドルに三・五倍に増加したが、この伸びは第三世界内ではサウジアラビア、シンガポール、香港、台湾、ヨルダン、ボツワナに次ぎ七位にランクされる<sup>④</sup>。世界の工業製品輸出に占める韓国の位置は七三―八四年の間に三五位から一四位に上昇し、八四年のこの規模はスエーデンをわずかに下回るだけである。韓国を上回る第三世界の輸出国はサウジアラビアと台湾のみであった。輸入では、韓国はこの間二九位から一二位となり、第三世界ではサウジアラビア以外韓国の輸入を上回る国はない<sup>⑤</sup>。第三世界にあって産油国とNICsが世界貿易の主要な担い手の一隅に登場している中で、わけても韓国は輸出に主導される成長を代表する国といえるのである。

では、韓国は輸出主導型の成長をいかに達成してきたの

か。激しく変動する世界経済構造にいかん経済を適合させてきたのか。また、その問題点は何か。本稿では、輸出指向型工業化政策の基本構造と貿易の変遷を確認してみたい。併せて、今日の韓国経済の貿易にかかわる問題点、課題にも触れようと思う。

#### 一 韓国の輸出指向型工業化と貿易

(1) 韓国の輸出指向型工業化と国際貿易における比較優位  
韓国の輸出が初めて一億ドルを超えたのは一九六四年である。それが八五年には三〇〇億ドルを超え(三〇二億八〇〇〇万ドル)、工業製品がその九五・四%を占める。六二―八六年の年平均輸出伸び率は三〇・八%にも達する。韓国が輸出指向型工業化戦略に開発戦略の重心を過去の輸入代替型のそれから移動させたのは、六〇年代に入ってからであった。輸出のGNPに対する割合(サービス輸出を除く)をみると、五三―六一年の平均ではわずかに一・一%であったが、六二―六六年四・四%、六七―七一年九・五%へと六〇年代の後半に向って急上昇に転じ、七二―七六年は二三・七%であった。七六年のその比率は四二・六%である<sup>⑥</sup>。工業生産増加に対する輸出増加と輸入代替の寄

与度を推計したL・E・ウェストファル<sup>⑦</sup>K・S・キムの研究によると、五五―六〇年の輸入代替の工業生産増加寄与度は二四・二%で、輸出増加によるものは五・一%であった。ところが、六〇―六三年には前者の〇・九%に対して後者は六・二%、六三―六六年では一四・四%に対して二九・四%となつて工業生産への貢献度が完全に逆転した<sup>⑧</sup>。キム<sup>⑨</sup>は輸出の雇用増加寄与度に関する二つの主要な研究成果を紹介し、コール・ウェストファルによると、六〇―七〇年の製造業雇用増の三八%、総雇用増の三三%が輸出増加寄与度であり、ホンによれば、七〇―七五年には工業製品輸出による直接、間接の雇用創出は製造業総雇用の二五%から三〇%に増加した、という<sup>⑩</sup>。バラッサは、輸出指向型工業化政策の採用と輸出実績との強い相関性を韓国に認めているが、輸出と工業成長の双方における転換点は、ウェストファル<sup>⑪</sup>キムがいうように一九六五年前後であろう。この時期の終りまでに一定の貿易自由化とその他の主要な政策上の改革が実行されたからである<sup>⑫</sup>。六一年二月からの一ドル二六五ウォンの為替レートは翌年二月には一三〇ウォンとなったが、六四年五月さらに約五〇%切下げられ一ドル二五五ウォンとなり、同年三月には複数为替レート制が単一レート制に移行された。輸入自由

化・関税引下げも六七年に行なわれ<sup>⑬</sup>、この時期、種々の輸出促進策を含む輸出指向型工業化政策がとられたのである。輸出金融と商業貸付の金利差は、六〇年代前半には三%台から八%へ徐々に上昇していたが、六五年九月に商業貸付が従来の一六%から二六%に上昇するのに対し輸出金融は八%から六・五%に引下げられることで、その差はいつきに一九・五%に開き、この格差は六七年にはさらに二〇%にまで広げられた。輸出企業は必要経費の八〇%までこの低利の輸出金融でまかなうことができたのである<sup>⑭</sup>。しかも、両者間の金利格差は石油危機後、半分に縮小したが、八〇年まで依然として維持されたのである<sup>⑮</sup>。

B・バラッサによると、六四年八月の選挙(?)後の一連の政策は六〇年代初期に韓国に現われた自由貿易主義の実践である。国家は経済に介入せず、輸出は民間のイニシアチブにまかせるべきであり、韓国はその事例であった。韓国はシンガポール、台湾と共に、その保護率は第一次産業と製造業の間でも、国内市場向生産と輸出市場向生産の間でもほぼ等しく、したがって、実質的に自由貿易を意味する、と主張された<sup>⑯</sup>。だが、この種の新古典派経済学の韓国・NICs理解は、経済成長の実態にそぐわないものであった。

ブラッドフォードは、「新正統派」(new orthodoxy)と称され権威をえた上述の理解は誤りであった。「事実、好調なNICsでは相当な政府の(経済への)介入があった」と自省して、金融・財政政策の意義を強調している。彼によれば、NICs成功の決定因は、(i)為替レートの単一化と切下げ、(ii)輸入自由化、(iii)輸出促進諸措置と以前考えられたが、「投資の実質価格に影響を与える金融・財政政策が輸出指向型成長戦略の要素として、一連の政策に加えられるべきではない」という。例えば、「一時的な資本財の価格引下げ政策は、産業構造転換推進の重要な手段であり、NICsへの成長戦略の重要な方策(key instrument)である」(註から)。

ここで政府の実質的な補助金である低利の銀行ローンの実態を、ホンの研究に依拠してみよう。韓国では輸出指向型成長戦略の実践の一つとして、インフレ金融政策下で名目固定利率の適用による極端に低利な銀行ローンが、主要産業に振り向けられた。韓国産業銀行(KDB)、韓国輸出入銀行(KXIMB)、国内預金銀行(DMB)を通じるローンは六二一六六年のGNPの一四・九%から、六七一年三・六%、七二一七六年三八・九%、そして七七一八一年では四六・二%に激増したが、その三分の一

以上が政策金融であった。彼は、韓国の実質資本回収率と実質利率の差を国内銀行ローンに伴う補助率と考えると、その補助は七〇年代の年平均でGNPの少なくとも一〇%に達し、「このGNPの一〇%になる国内信用補助は、韓国の生産、貿易パターンに実質的に影響を与えるに十分である、と判断されねばならない」という。いうまでもなく、以上の政策は直接輸出産業に限られるものではなかった。七〇年代に輸入代替産業にも大量に向けられている。韓国では労働集約的産業の輸出による急成長を実現する一方、資本集約的な中間財部門で輸入代替政策が一貫して追求されてきたのである。クズネッツは初期の「三つの五カ年計画がすべて肥料、セメント、鉄鋼、石油化学のような輸入代替産業への大規模投資を要求しており」、また、実効関税率は「中間財への高関税と投資財への低関税を示している。要約すれば、関税・税制・補助金構造は工業原材料の代替を促す輸入代替パターンと一致している」(註)といっている。事実、次節でみるように、それらの産業が次の輸出産業に成長してゆく。パラッサやウェストファル・キムのように有効保護率を産業別に平均しバイアスが認められないことをもって自由貿易としたのは、思入れに過ぎなかったのである。

ある米国議会資料は、韓国の輸出指向型工業化が日本のコピーであり、そこでは国際貿易における「比較優位は、既存の土地、労働、資本の賦存によって決定されるのではなく、政府のイニシアチブから導かれうる、または創られる何物かと考えられた」(註)と述べる。実際、韓国の輸出指向型工業化は自由貿易政策の採用による比較優位の顕現では全くなく、国家の強力な指導によるものであった。国家の在り方や政策運営の在り方にまで分析を深めることで——即ち強権的国家、経済成長への優先性など——、韓国の輸出指向型経済成長が、「政治における軟性権威主義と経済における資本主義との結合」(註)によって初めて実現したというC・ジョンソンの指摘などは、その本質に一層迫っているといえよう。

## (2) 韓国の貿易構造

一九八六年、韓国の貿易収支はいわゆる「三低」——ウォン為替レート安、低金利、低原油価格——のため初の貿易収支黒字(三一億ドル)を記録した。しかし、韓国の貿易収支は過去一貫して入超であり、かつ拡大基調にあった。表1のように、二つの石油危機を契機とする世界不況の時期に当る七〇年代中頃と八〇年に向けて貿易収支赤字は二

表1 韓国の貿易推移

(単位: 100万ドル)

	輸 出		輸 入		輸 入 出 超 過
	金 額	増加率(%)	金 額	増加率(%)	
1966	250.3	43.0	716.4	54.6	- 466.1
67	320.2	27.9	996.2	39.1	- 676.0
68	455.4	42.2	1,462.9	46.8	-1,007.5
69	622.5	36.7	1,823.6	24.7	-1,201.1
70	835.2	34.2	1,984.0	8.8	-1,148.8
71	1,067.6	27.8	2,394.3	20.7	-1,326.7
72	1,624.1	52.1	2,522.0	5.3	- 897.9
73	3,225.0	98.6	4,240.3	68.1	-1,015.3
74	4,460.4	38.3	6,851.8	61.6	-2,391.5
75	5,081.0	13.9	7,274.4	6.2	-2,193.4
76	7,715.3	51.8	8,773.6	20.6	-1,058.3
77	10,046.5	30.2	10,810.5	23.2	- 764.1
78	12,710.6	26.5	14,971.9	38.5	-2,261.3
79	15,055.5	18.4	20,338.6	35.8	-5,283.2
80	17,504.9	16.3	22,291.7	9.6	-4,786.8
81	21,253.8	21.4	26,131.4	17.2	-4,877.7
82	21,853.4	2.8	24,250.8	-7.2	-2,397.4
83	24,445.1	11.9	26,192.2	8.0	-1,747.2
84	29,244.9	19.6	30,631.4	16.9	-1,386.6
85	30,283.1	3.6	31,135.7	1.6	- 852.5
86	34,714.5	14.6	31,583.9	1.4	3,130.6

(出所) 韓国経済企画院「主要経済指標」1986、87年版より作成。

者が九一・二%を占めている。品目では、六〇年の輸出の半分を占めた非食用原材料は八〇年代に入ってからわずかに一%台である。代って六五―八〇年の最大の品目は原料別製品と雑製品であり、合計すると期間中一貫して六〇―七〇%程度になる。特に、衣類、繊維が最大で八〇年代にシェアを下げてはいるにしてもなお全体の約四分の一を占める。木材・コルクは七〇年代初めまでの一時期大きいシェアを占めていた。七〇年代後半は、八四年に大項目で最大のシェアを占めた機械、輸送機（三五・八%）が大きく伸び、七五年一四%、八〇年には二〇%である。内訳は電気機械が七〇年代から急増し、八〇年代には加えて輸送機（造船）が電機機のシェアをも上回って増加した。なお、原料別製品のうちの鉄鋼が七〇年代以降大きく伸び、八〇年で約一〇%になったのも注目される。要するに、工業製品輸出に急転換した韓国は基本的には労働集約的工業製品輸出国の色彩が濃い、その輸出構造は七〇年代後半以降、重化学工業製品の輸出急増により高度化を示しているのである。ちなみに、重化学工業化率（輸出に占める重化学工業製品・化学、鉄鋼、金属、一般機械、電子、船舶、自動車の合計の割合）は、六二年の三%から七一年には一四%に、さらに八六年では五〇・一%である<sup>18)</sup>。

表3 韓国の輸入構成 (%)

	1960	1965	1976	1980	1986
食料及び飲料 (0+1) <sup>(a)</sup>	9.2	13.7	7.5	8.4	4.6
粗原料 (2+4)	20.7	24.6	18.5	16.8	14.0
鉱物燃料 (3)	6.7	6.7	19.9	29.9	16.0
化学 (5)	22.2	22.3	9.9	8.1	11.1
原料別製品 (6+8)	15.4	16.8	16.9	14.0	19.7
機械類・輸送機 (7)	11.7	15.8	27.2	22.4	33.7
未分類 (9)	14.1	0.1	0.1	0.4	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(百万USドル)	(344)	(463)	(8,774)	(22,292)	(31,584)

(出所) 1960-76年: Edward S. Mason et al, *The Economic and Social Modernization of the Republic of Korea*, Harvard Univ. Press, 1980, p.142; 1980-86年: 経済企画院「主要経済指標」1987年版, 表10-6aより作成。

(注) a ( )内の数値は, SITC グループ番号

輸入構造を表3にみると、輸入急増過程にあつて機械類、輸送機械が六〇年の一・七%から八六年には三三・七%に増え、最大の輸入項目となったことに気付く。次いで、鉱物燃料の七〇年代の急増が目立ち八〇年には三〇%に達している。八六年ではほぼ半減しているが、なお主要な輸入品目である。対照的に、粗原料と化学はシェアを減じた。韓国の輸入構造推移から理解されることは、工業化に伴う資本財輸入の増大と石油危機後の石油価格高騰による鉱物燃料輸入シェアの拡大があつた一方、

つのピークがある。最近年の出超実現は幸運の賜物であつて、なお樂觀を許さない。とはいえ、韓国の輸出は六〇年代後半以降順調に伸び、輸入との関係でも入超構造の解消に、中・長期的には向つてい、といえそうである。増加率をみると、六〇年代後半は輸入の伸びが輸出の伸びを上回つていたが、七〇年代前半にはこの関係が逆転している。七〇年代後半以降は平均してほぼ同水準であるが、輸出増加率の方が若干輸入増加率を上回っているからである。

表2 韓国の輸出構造 (%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1984
食料及び動物 (0)	29.6	16.1	7.9	11.9	6.6	3.9
飲料及びタバコ (1)	1.5	0.5	1.7	1.3	0.7	0.4
非食用原材料 (2)	48.2	21.1	12.0	3.0	1.9	1.1
鉱物燃料 (3)	3.3	1.1	1.0	2.1	0.3	2.8
動植物油 (4)	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
化学 (5)	1.2	0.2	1.4	1.5	4.3	2.9
原料別製品 (6)	11.9	37.9	26.4	29.2	35.7	25.2
○非鉄金属 (68)	2.8	1.7	0.7	0.2	0.5	0.4
○木材・パルプ (63)	0.0	10.4	11.2	4.5	2.3	0.4
○繊維 (65)	0.0	6.0	10.2	12.8	12.6	8.9
○非金属鉱物製品 (66)	0.0	1.6	0.8	2.1	2.5	1.2
○鉄 鋼 (67)	0.0	7.3	1.6	4.6	9.4	7.0
○金属製品 (69)	0.0	1.3	1.5	2.4	4.4	4.9
○その他 (61+62+64)	0.0	9.6	0.4	0.6	3.9	2.4
機械・輸送機 (7)	0.3	3.1	7.4	13.8	20.3	35.8
○非電気機械 (71)	0.0	1.4	1.0	1.5	2.2	3.0
○電気機械 (72)	0.0	1.1	5.3	8.7	11.5	13.8
○輸送機 (73)	0.0	0.6	1.1	3.6	6.6	18.9
雑製品 (8)	0.3	19.7	42.2	37.1	29.9	27.7
○衣 類 (84)	0.0	11.8	25.6	22.6	16.8	15.4
○服 物 (85)	0.0	2.3	2.1	3.8	5.0	4.6
○その他の雑製品 (89)	0.0	5.1	13.7	7.5	4.3	4.4
○上記を除く製品 (81+82+83+86+87+88)	0.0	0.5	0.8	3.2	3.2	2.8
未分類 (9)	3.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1
第一次産品 (0+1+2+3+4+68)	86.0	40.6	23.3	18.5	10.0	8.8
工業製品 (5+6+7+8+9+68)	14.0	59.4	76.7	81.5	90.0	91.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸出額 (100万USドル)	33	175	835	5,081	17,505	29,245

(出所) 1960-75年: Bank of Korea, *Economic Statistic Yearbook*, 1960-75年, various issues, 但し Bela Balassa, *Foreign Trade and the Development of Korea* in Walter Galenson (ed.), *Foreign Trade and Investment: Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, The Univ. of Wisconsin Press, 1985, p.146; 1980-85年: Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, 1985より作成。

(注) 税関統計

重化学工業化の進展に伴って化学、粗原料の輸入が相対的に低い伸びに止った、ということである。

市場構造に目を転じよう。輸出では表4のように七〇年代以降米国が最大の輸出先で、八六年は四〇％である。日本がこれに次ぎ、七〇年代は二三・五％台にあった。八〇年代は一五％前後にある。その他ではヨーロッパ、サウジアラビア等の輸出が七〇年代に増えている。輸出集中度を

表4 韓国の輸出市場構造 (1966-1986年)

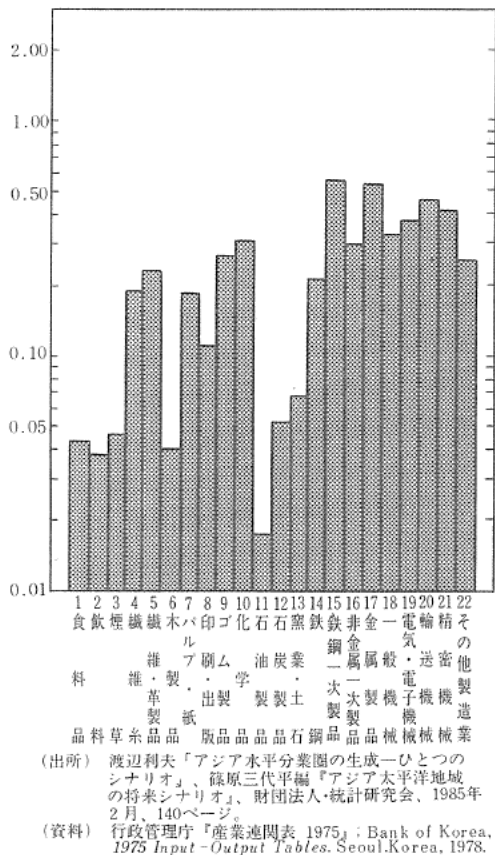
	1966	1971	1976	1981	1985	1986	伸び率
合計	250.3	1,067.6	7,715.3	21,253.8	30,283.1	34,714.5	28.0%
アメリカ	104.8	373.4	3,168.7	8,325.0	10,226.6	11,186.2	26.3%
日本	1.9	12.0	85.5	262.6	196.1	333.0	29.5%
台湾	64.9	261.9	1,801.6	3,502.8	4,543.4	5,425.7	24.8%
香港	9.4	41.4	324.9	1,154.7	1,565.5	1,690.8	29.6%
サウジアラビア	—	1.3	234.8	1,136.2	990.9 <sup>(a)</sup>	—	67.1 <sup>(a)</sup>
ヨーロッパ	34.2	87.8	1,353.2	3,381.6	4,297.3	5,216.9	28.6%
イギリス	5.0	14.1	254.0	705.0	913.4	1,034.1	30.6%
ドイツ	6.9	31.4	388.2	804.5	979.3	1,241.8	29.6%
南北アメリカ	102.4	569.9	2,868.6	6,951.3	13,062.0	16,034.3	28.7%
米	95.8	531.8	2,492.5	5,660.6	10,754.1	13,880.0	28.2%
アフリカ	7	28.6	208.0	1,286.6	1,146.8	804.1	26.8%
オセアニア	1.9	0.7	113.5	365.7	437.6	659.6	34.0%

(出所) 韓国経済企画院「主要経済指標」1986、87年版及び Korea Statistical Yearbook 1976、81、85より作成。  
(注) (1) 1984年の輸出額 (2) 平均伸び率は1971-1984年の値

(単位: 100万ドル)

上位五カ国シェアで見ると、七〇年は九五％、八〇年には五九％になったが、八五年に六三％に増えた。八〇年代に入っでの集中度の反転は米国市場依存度の再上昇のためである<sup>(9)</sup>。趨勢としては多角化傾向も窺えるが、輸出市場構造としては米国、日本への一貫した強力な偏重である。輸入構造であるが、日米両国への依存が極めて強く、総輸入に占める割合は八六年では日本三四・四％、米国二〇・七

図1 韓国における最終需要の対日誘発生産係数



(出所) 渡辺利夫「アジア水平分業圏の生成一ひとつのシナリオ」、録原三代平編『アジア太平洋地域の将来シナリオ』、財団法人統計研究会、1985年2月、140ページ。  
(資料) 行政管理局「産業連関表 1975」、Bank of Korea, 1975 Input-Output Tables, Seoul, Korea, 1978.

％、合せて五五・一％である。しかし、集中度を傾向的にみると、輸出と同様、低下が認められるが、依然、両国依存が強い。ちなみに、六七年の日米輸入集中度は日本が四四・五％、米国三〇・六％、合せて七五・一％であった。結局、貿易構造における基本的特徴は、日米偏重が著しい中で、特に輸出では米国が第一位で日本がこれに次ぐのに対し、輸入ではこの関係が逆転していることである。また、市場集中度が緩慢だが低下傾向にあることにも一定の注意

が払われるべきである。なお、輸出入市場比率(輸入/輸出×一〇〇)をみると、七六年のこの比率は日本五二・九、米国二二・二で、共に韓国の圧倒的入超であったが、八六年では日本二〇・三、米国四七・二である<sup>(10)</sup>。米国への大幅入超と日本からの入超の構造に転換していることがわかる。もともと、対日貿易も以前より均衡の度合が高まっていることも見逃せない。

そこで、韓国の工業化と日本との貿易関係について触れておこう。韓国の工業化の対外依存度を仮に国内粗固定投資に占める機械金属製品輸入の割合とみなすと、六〇年代前半の二〇％台から後半には増加を示し七四年には五〇％を超えた。その後、急低下傾向を示し八〇年代に入って三〇％台にある。ところが、この機械金属輸入に占める日本の割合は五五％前後にも達している<sup>(11)</sup>。図1は七〇年代の韓国の各産業部門の最終需要一単位が日本の国内産業の生産をどの程度促したかをみたものである。鉄鋼一次製品、

金属製品、電子・電気機械、一般機械、輸送機械などの主要産業の対日誘発係数が極めて高くなっている。ちなみに、電子・電気機械のそれは〇・三七である。この分析を行った渡辺利夫氏は、「韓国の対日誘発係数は……重化学工業部門において著しく大きい。すなわちこれら部門における韓国の国内供給力は依然小さく、最終需要の拡大は直ちに日本からの資本財を中心とした重化学工業製品の輸入を誘発するという関係にある」。つまり、韓国の「輸出↓資本財輸入↓資本形成↓生産性向上↓輸出競争力強化、の拡大循環の要に、日本の資本財供給があつた」<sup>22</sup>という。韓国の主要輸出品目の電機製品のうち国産比率の低い製品は輸出用カセット・レコーダ（国産比率五〇％）、ファクシミリ（六〇％）、パソコン（四〇％）、プリンター（三五％）などだが、その輸入に占める日本のシェアは輸出用カセット・レコーダで九五％、その他はすべて一〇〇％である<sup>23</sup>。しかも、大部分が輸出用である。日本からの輸入のうち輸出向の比率は八二年で繊維工業原料・同製品九三・四％、鉄鋼金属原料・同製品六四・七％、化学工業原料・同製品五三・五％、機械類三六・五％である<sup>24</sup>。

韓国は輸出構造を急速に高度化し、市場構造の多角化もかなりの程度進展させた。それは確かだが、日米依存構造は

依然強力であり、特に、その発展において資本財を大きく日本に頼っていることは、如何ともし難い事実なのである。

## 二 石油危機と韓国の貿易

石油危機により韓国の輸出伸び率は七三年の九八・六％が、七五年では一三・九％にまで落ち込んだ。石油危機前後の各一〇年間の輸出とGNPの成長率をみると、以前の各々三一・七％と一〇％から以後の一五・一％と七・二％に成長率はそれぞれ半減している。ただし、先進国の輸出伸び率は七三―八四年で四・二％、GNP成長率は二・四％であつて、先進国市場に大きく依存する韓国にとつてその成長は総じて順調であつた。何故、順調な輸出が維持されたのか。韓国の石油危機後の市場別輸出伸び率（七三―八〇年）を計算すると、全体が二七・三％、日本一四・六％、サウジアラビア八四・四％、米国二五・一％、ヨーロッパ三五・〇％、アフリカ五七・〇％など<sup>25</sup>であつて、第三世界市場への急増と同時に、対先進国輸出も対日輸出を除き、決して停滞していた訳ではないことがわかる。結局、韓国の石油危機後の順調な成長は、先進国市場へのアクセスの維持と新市場の開拓にあつたといえよう。

ところで、バラツサは、七五―七八年の先進国が四・三％のGNP成長率のなかで第三世界からは一六・五％で輸入を伸ばしたという<sup>26</sup>。韓国の輸出維持は、確かに通貨の切下げ措置<sup>27</sup>などを含めた輸出促進努力も重要であつたが、不況下、保護主義が強化されるなかで輸入を増大させる先進国の経済体質も検討されねばならない。

### (1) 先進国市場への接近

韓国の順調といえる対先進国輸出は、輸出促進努力の他に二つの要因が指摘できる。多国籍企業、先進国資本のオフショア生産と先進国による第三世界に対する一般特惠関税制度（GSP）の供与である。多数の日系、米系企業の韓国進出については小川雄平氏の論稿にみられる通りであるが、この外資企業による輸出は統計の得られる七四―七八年で全輸出額の約四分の一で、電子では七五年で全体の七四％に達した。その後、電子でも低下して八一年で四七％であるが、ハイテク産業では依然外資の役割は決定的である。

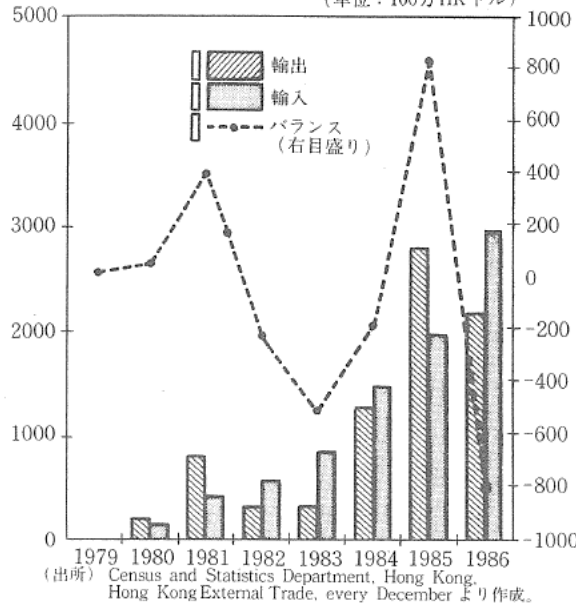
ところで、米国は自国の原材料を海外で加工・組立し逆輸出する場合、現地の付加価値部分についてのみ課税するオフショア関税条項八〇六・三〇（原材料の加工に関する

条項）と八〇七・〇〇（組立に関する条項）を一九六六年に最終的に確立したが、それ以降、第三世界の輸入を急増させている。六六―八〇年の米国の輸入の伸びは、一七・四％であつたが、オフショア条項による第三世界からの輸入は三九・三％で伸び、八〇年で六三億ドルを超える。韓国は米国のオフショア条項の最大の受益国とはいえないが、七〇年には第三世界内の主要国として統計に顔を出し、米国のオフショア条項の輸入の九八％を占める八〇七・〇〇による韓国からの輸入額は八〇年で三億一一〇〇万ドルである。八〇年の当該輸入総額の二・三％、第三世界からのそのの一三・七％を占め、七〇年からの平均伸び率は三一・一％である<sup>28</sup>。韓国の八〇年の輸出額は一七五億ドルでオフショア条項による対米輸出は単純計算で一・八％に過ぎない。だが、オフショア条項による米国の輸入急増は、世界不況下で多国籍企業が活発な海外生産を展開したことを象徴的に示すものである。韓国が日系企業を含めた先進国資本の輸出活動を通じて輸出を維持、増加させたことは十分に認められよう。

GSPは一九六八年、第二回UNCTADにおいて南北間で合意に達した。EC、日本などは七一年、米国では七六年に実施に移されその規模は飛躍的に拡大した。先進国



図2 韓国の香港経由による対中貿易(1979-86年)  
(単位: 100万 HK ドル)



ル)は八三年には三一五億ドルに半減し、韓国の中東建設労働者数もピーク時(八二年)の一五万人から八四年には一〇万人に激減する。中東の輸出シェアも八四年に七%に急落し、韓国は成長維持のためにも新市場開拓が必須の要件となった。代って期待されたのは、中国であった。中国が四人組追放後の七九年対外開放政策を打ち出したことな

のGSP輸入額は七二年の一〇億ドルが、八〇年に二五四億ドルに増大している。ところが、このGSPの最大の受益国は韓国で、八〇年に三三億ドル、全GSPの一・九%を占め、七六・八〇年のGSPによる輸出伸び率は三〇・一%に達した。日本、カナダで最大の、米国では台湾に次ぎ、EECでは香港に次いで共に二番目の受益国である。そのシェアは日本の当該輸入の二四・二%、米国では一二・四%(八五年)、EEC九・二%である<sup>29)</sup>。韓国のGSP輸出額を輸出総額(韓国関税庁)で割ると二一・二%となる。国別では対日輸出の三九・六%、対米輸出一六・八%である。対EC輸出(八二年)では二六%となる<sup>30)</sup>。詳しい分析は本稿では差し控えるが、南側、第三世界側が南北交渉で克ち取った成果であるGSPを韓国は今日まで積極的に利用し、保護主義の強まる先進国市場への輸出で有意な規模の輸出を維持した、と容易に想像されるのである。

## (2) 第三世界の新市場の開拓——中東と中国——

韓国は石油価格の高騰で甚大な打撃を被った。だが柔軟に、オイルマネーで膨張する中東市場に急速に進出していった。中東の建設ブームの中で韓国が請負った建設シェア

は七五年六月—七九年六月で八・六%、五位である。七七年五月—七九年六月では二一・四%、第一位であった。韓国の海外建設契約額は八〇年で八二億五九〇〇万ドルに達する。七〇年のそれは四八〇〇万ドルで、この間の平均成長率は実に六七・二%になる。六五—八〇年の海外建設契約額の九四%を中東が占めるが、それに伴う建設関連機材の輸出は七八年で三・九億ドル、輸出総額の三・一%、八〇年は八・九億ドル、輸出総額の五・一%を占めた。建設用機械の主なものには、クレーン、ウインチ、ブルドーザー、ダンプカー等の荷役用機械、建設用鉱山装備などがある<sup>31)</sup>。韓国の輸出総額に占める中東のシェアをみると、七三年の一・四%が、七七年には一一・二%、七九年と八二年は九%台に落ちるものの八三年まで一一%台を維持していた。石油危機後の中東は韓国にとって大量の建設関連機材を含んだ主要市場となっている。韓国は確かに、「中東産油国を開拓することによって、七〇年代を通じて、良好な経済パフォーマンスを維持させることができた」<sup>32)</sup>のであった。

ところが、第二次石油危機後の石油需要の低迷から石油価格の下落が始まる。中東産油国市場は一転縮小局面に入り、八一年にピークに達した建設工事発注額(六八〇億ド

とも睨んで、韓国は既に八一年「反共法」を撤廃し、八二年にはソ連、ベトナム、東欧諸国の共産圏一八カ国に対し最恵国待遇を拡大していた<sup>33)</sup>。それがいよいよ現実味を持ち始めたのである。国交を持たないため香港経由でなされる両国間の交易は、両国の思惑も重なって確実に拡大した。図2はそれを示している。また、ある報道によると、韓国は牙山湾に現在の釜山港の取扱規模を上回る多目的港を、二〇一一年までに建設する計画を立てており、その建設は対岸の中国貿易を意識したものであると推測される<sup>34)</sup>。特に、大統領選挙後、韓国はにわかに対共産圏貿易・交流を活性化させ始めたようにみえるが、中東と中国市場の開拓と、前者から後者への戦略的重点の移行は、七〇年代以降の世界不況下で韓国が積極的な市場多角化を一定程度達成し、変動する世界経済構造への柔軟な対応を通じて輸出を維持したことを象徴的に示しているように思われるのである。

## 三 重化学工業化と貿易

豊富な労働力に依存する輸出指向型工業化が、一層の発展に向けて資本財、中間財の生産に向おうとするのは自然

表6 韓国の業種別の貸付残高、輸出関連統計 (%)

	貸付残高 付加価値 比率 (年末)			工業製品輸出に 占めるシェア		輸 出 比 率 (輸出/産出高)	
	1971	1976	1981	1968	1980	1968	1980
L - I	1.7 (1.4)	0.9 (0.8)	0.8 (0.8)	43.0	51.3	15.6	26.8
L - II	3.1 (2.2)	2.0 (1.6)	1.6 (1.2)	46.1	11.2	24.1	22.5
K - I	3.0 (2.1)	1.7 (1.1)	1.7 (1.4)	2.7	14.1	2.0	15.8
K - II	4.7 (2.4)	3.2 (1.5)	2.7 (1.4)	1.5	11.0	3.4	21.0
K - III	4.3 (0.9)	1.5 (0.6)	2.0 (1.2)	3.4	4.4	5.4	6.7
全製造業	2.5 (1.5)	1.6 (1.1)	1.5 (1.1)	100	100	10.8	19.2

(出所) Wontack Hong, Export-Oriented Growth and Trade Patterns of Korea, in Colin H. Bradford and William H. Branson (eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The Univ. of Chicago Press, 1987. Table 10-5, 6より作成。

(注) (1) ( )内の数値は、国内貸付残高の比率。

(2) L - I (労働集約的産業 - I): 履物 (皮革製品を含む), 食料品 (精製糖を除く), 繊維, 金属製品  
L - II (労働集約的産業 - II): 雑製品 (精密機器を含む), 木製品, 通信機器, 非金属鉱物製品 (セメントを除く)  
K - I (資本集約的産業 - I): 基礎産業化学製品 (合成製品, 精製糖を含む), 電気・非電気機械, 輸送設備  
K - II (資本集約的産業 - II): 鋼製品, 非鉄金属製品, 鉄鋼  
K - III (資本集約的産業 - III): セメント, 肥料, 石油製品

表5 韓国の先進国による輸出規制品目の輸出額 1973-1977年 (単位: 100万ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977
輸出総額	3,225	4,460	5,427	7,715	10,474
輸出規制品目の輸出額	451 (14.0)	818 (18.3)	969.6 (17.9)	1,667 (21.6)	2,357 (22.5)
(1) 軽工業製品	437.5	809.1	961.7	1,637.2	2,321.6
(2) 重化学工業製品	13.5	8.9	7.9	29.8	35.4

(原資料) *Statistical Yearbook of International Trade*, 1978.

(出所) J. A. Lozoya & A. K. Bhattachaya (eds.), *Asia and the New International Economic Order*, Pergamon Press, 1981, p.32より引用。

(注) (1) 額は税関統計より集計。

(2) ( )内の数値は、規制対象輸出額の総輸出額に対する割合 (%)

の成行である。だが、韓国は、順調な輸出主導型成長による一定の賃金上昇とASEAN諸国などの後発輸出国の登場及び世界不況での先進国の保護主義の強化に直面して、急速な産業構造の転換を強制された。石油危機後の燃料輸入コストの増大、石油価格高騰とインフレにより一層膨らんだ先進国からの資本財・中間財の輸入コストの増大によって、韓国の貿易収支は大幅に悪化した。このため、韓国は成長維持のために輸出を順調に伸ばすと同時に、先進国の保護主義を回避しうる輸出構造に変えねばならなかった。表5は、先進国が韓国に課した輸出規制品目の輸出額である。その額は七三年の四・五億ドルが七五年約一〇億ドル、七七年には二四億ドルに増加し、そ

の九七一九九%が軽工業品に課されている。もともと、七六年以降、重化学工業品(鉄鋼など)の輸出にも規制が広がっているが、その規模は小さい。とにかく、軽工業、労働集約的工業に依存する産業構造を高度化し、高付加価値化、需要の所得弾力性の大きい工業製品に輸出の主要部分を移行させることが、成長を維持するために必須であった。国家主導の重化学工業化が強力に推進されることになる。

一九七二年に始まる第三次五カ年計画以降、鉄鋼、造船、電子、石油化学の諸産業が重点産業とされ、七七年からの第四次五カ年計画ではさらに機械産業が重点産業に加えられ、重化学工業化が推し進められたが、鉄鋼、石油化学などの基幹産業部門は公企業の形態を通じ独占的に低利融資を得たのである。総固定資本形成に占める「公企業」のシェアは七四年二五・六%、七五年三三・二%になり、「公企業」全体の付加価値構成に占める製造業の割合は七四年で四九・七%、七五年で四六・六%に達した<sup>35)</sup>。財閥系企業への強力な支援はもろんであったが、ここには国家主導による直接的な重化学工業化が窺える。表6はホンの分類による製造業業種別の付加価値に対する貸付残高を示している。七一年では鉄・非鉄金属製品、鉄鋼からなる資本集約産業II(K-II)と、セメント、肥料、石油製品からなる

資本集約産業III(K-III)のカテゴリに貸付(これは極端に低利の貸付である)が集中したことが窺える。石油危機後の七六年以降は主にK-IIに融資が集中し、しかもこの融資の相当部分が外国借款であった。輸出との関係では、融資をほとんど得られなかった労働集約的産業I(K-I)が、にもかかわらず輸出の大宗を担う一方、資本集約的産業、特にK-I(電機、非電機、輸送機など)とK-IIが大きく輸出を伸ばしたことが認められる。

そこで、重化学工業化を象徴する浦項総合製鉄の成長構造をみよう。七三年操業を開始した浦項総合製鉄は七六年には韓国粗鋼総生産量の六〇・二%、八六年では六五・五%を占めているが、当初建設資金の六三%は外資で、内資は三七%であった。株式の保有率は七三年で韓国政府(財務部)六六・六%、韓国産業銀行二一・三%、大韓重石六・八%などだが、産業銀行は政府の一〇〇%出資銀行であり、大韓重石も政府の直接出資比率一七・六%(七二年)の公企業であった。ちなみに、八六年の浦項製鉄の出資構成は政府三三・四%、産業銀行三八%などで所有構造に基本的変化はなく、浦項製鉄は紛れもなく政府の支配企業である<sup>36)</sup>。しかも、浦項製鉄は七〇年一月の鉄鋼業育成法(一〇年間の時限立法)で公共料金の割引から道路、鉄道、工業



用水などのインフラ部門の政府による整備によって、世界の同規模新鋭製鉄所の粗鋼生産能力トン当り七〇〇—八〇〇ドルを大きく下回る四二〇ドルの総建設単価で建設された。政府負担を加味すればトン当り建設費は約六〇〇ドルに上昇するという<sup>②</sup>。政府が直接的に支配するか否かに関係なく、電機や造船などの重点産業が基本的に同じ構造の下で成長したことはいうまでもなからう。そして、その結果は、産業の集中であった。なお、韓国の八大総合商社の取扱う輸出量は、七〇年代初めの総輸出額の一五・〇程度から八〇年初めにはほぼ半分にまで急増している<sup>③</sup>が、これ以上のような産業の集中を反映するものといえよう。

ところで、この重化学工業化のためのプラントや技術が、日米などの先進国から比較的容易に導入できたことが指摘されねばならない。製鉄などでは先進国のプラント輸出競争を背景に金額的にも技術の移転レベルでも買手側が交渉力を強めたし、自動車や電子にしても鉄鋼と同様に世界的再編過程にあつて先進国企業から一定の技術移転の有利な条件を獲得できた。資金にしても国際金融市場から低利で大量に導入できた。このような国際環境が韓国企業成長の条件を提供し、技術蓄積を格段に容易にしたといえよう。ちなみに、韓国の技術導入件数は六二—七一年の総計三一

八件から七二—八一年には一六五五件に、六〇年代の五倍以上に増え、八二—八五年の三年間では一五五五件と急増している。国別では日本がそのうちの半分強、米国が四分の一弱、両国で全体の四分の三を占める。業種別では電機、機械の二業種で全体の四〇％、その他に精油・化学二〇％、電力一〇％などである<sup>④</sup>。ついにながら、この重化学工業化が深刻な対外債務問題を生んだことはよく知られている。韓国は七〇年代後半から八〇年代に入つて、ブラジル、メキシコなどに次ぐ世界有数の債務国となり、過去二年間（八六年—）の「三低」による国際収支の大幅改善まで、債務危機が叫ばれてきた。新古典派経済学系の論者により、度々、過度な重化学工業化が指摘され、こうした資源配分の誤りは七〇年代後半以降の製造業の生産性上昇率を引下げたなどの否定的見解が示されたりした。だが、とにかく、第一節でみた七〇年代後半以降の輸出構造の高度化、すなわち、鉄鋼、輸送機、電機、非電気機械、金属製品などの輸出は、以上のような国家主導型の重化学工業化と輸出促進政策の成果であり、このことが世界不況下での韓国の比較的順調な輸出達成の大きな要因であったことも、間違いないのである。

#### 四 「三低」景気と韓国の貿易政策

八〇年代のレーガン政権の高金利・ドル高政策の下、韓国通貨の対ドル為替レートは一貫して低下した。八六年のウォンの対ドル為替レート（IMF、平均）は八〇年時と比べて三一・一％も切下がっている。円がこの間それほど安くならなかったこともあつて、輸出環境は総じてウォンに有利に展開した。そこに、八五年九月のG5（先進五カ国蔵相会議）以降の円高が始まる。八月末の一ドル二三七円は九月末二一七円に、八七年四月末には一四〇円を割るに至った。その後反転がみられたが、今日一三〇円前後にある。G5直前の二四〇円からすると、一三〇円は八五％の円高になる。この間ウォンを実質的にドルに連動させた韓国は、日本円に対し飛躍的に競争力をつけることになったのである。しかも、石油価格の低落と金利低下がそれに加わる、いわゆる「三低」<sup>⑤</sup>によって、韓国経済は八五年の不振から一転好況に転じた。GNP成長率は八五年の五・四％から翌年一二・五％（八〇年価格）に倍増し、貿易収支は八・五億ドルの赤字から三一・三億ドルの黒字に転じたのである。

八六年の輸出成長率は一四・六％であるが、最大の輸出先の対米輸出は構成比で前年を四・五％上回る四〇・〇％にも達し、伸び率は平均の二九・三％になった。それに次ぐ対日、対EC輸出の構成比は各々一五・六％と一・九％で、伸び率は一九・四％と三〇・六％であった。この輸出の伸びは、米国市場で鮮明にみられるが、主に労働集約的製品と鉄鋼などの資本集約的製品で主に日本製品、他の先進国製品を排除する成長であった。他市場への輸出の伸びと比べて相対的に低いにしても、対日輸出の急増は、日本市場への強力な浸透を示すものである。もっとも、この輸出増は日本からの資本財、中間財の輸入急増を招いた。八五年の対日輸入シェアは全体の二四・三％、七五・六億ドルであったが、八六年の輸入シェアは一〇％以上増えて三四・四％、金額で三三億ドル増の一〇八・七億ドル、対前年比伸び率四三・八％に達した。第一節でみた資本財の著しい対日依存という脆弱性が、「三低」景気で露わに示されたのである。他方、対米輸出は、八〇年代に入つて急速に超構造を強めた。対米輸入／輸出比率は八二年の九五・四％が八五年六〇・三％、八六年四七・二％に急落している<sup>⑥</sup>。八六年の米国の対韓赤字規模は、日本、カナダ、台湾、西ドイツに次ぎ五位である。韓国は、今日、

日本と米国に対し全く正反対の貿易構造から起こる緊張関係に、今まで以上に直面することになったのである。

それを対米関係からみてゆこう。米国の一議会資料は、主にアジアNICSに対して、「戦後の数十年間、米国の圧倒的経済的政治的強さが一定の貿易相手国の不正貿易を容認してきた。それらの国は国際市場で競争しえない貧しい低開発国であった。それはもう正しくない。……米国はもはや米国との不正貿易にそれらの国がかかわることを許すことも、またその余裕もない」という。他の資料は、「近年、米韓間の貿易摩擦は深刻になっている。米国の経営者は、韓国市場へ参入できないこと、及び米国市場への韓国製品の猛攻撃に挫折を感じている。……同時に、韓国政府と主な経営者は韓国が不当にも『第二の日本』とみなされ、米国から過度な圧力に晒されている、との意思を表明している」<sup>②</sup>という。とにかく、八〇年に開始された貿易の自由化は、米国の圧力の下、急進展する。七八年の自由化率六八・二％は八五年段階で八七・七％となった。それが八八年には九五・四％になるはずである。平均関税率も工業製品では八〇年で三一・八％であったが、自由化計画では八八年に一六・九％に引下げられる<sup>③</sup>。ところが、この自由化措置は複雑な摩擦を生み出した。自由化で開放

された韓国市場の多くに、皮肉にも米国製品以上に日本製品が参入したのである。新規自由化品目に占める日本の比率が八五年で四三・四％であったのに対し、米国は一七・七％に過ぎなかった。重化学製品（一六〇品目）では日本の五〇・五％に対し、米国は二〇・五％である。八四年と比べると確かに日本のシェアの縮小傾向はみられるが、日本は依然半分近くを占めている。

韓国政府が米国の対韓赤字削減圧力にも配慮して採った主要な政策の一つは、対日貿易赤字削減と連結するものであった。八七年初め「対日貿易不均衡是正五カ年計画」（八七―九一年）を策定し、一六二品目の日本製品の輸入禁止とその第三国（主に米国とヨーロッパ）からの輸入代替、その他に二三五品目の日本以外からの輸入奨励（うち一四八品目は米国製品に代替の可能性大）などであった<sup>④</sup>。この「計画」は他に国産化の奨励策をも含んでいたが、日本政府は「日本だけを対象とした不公平措置」として、事例説明書をもってGATTに通報したのである。韓国がこれに対し、「韓国の対日貿易不均衡改善努力への言いがかり」（ソウル新聞）として、強い反撥を示したのはいうまでもない<sup>⑤</sup>。

米国の対韓圧力は、為替レートにもみられる。二月に上

院に提出された「八七年公正通貨為替貿易法」は、台湾と韓国の通貨切上げを事実上狙ったものといわれる。八四年末以来、ドルは円に対し三九％も下ったのに、ウォンには逆に四％のドル高、台湾でさえ一一％のドル安に過ぎないからだ<sup>⑥</sup>。以後、台湾元もウォンも通貨当局により、通貨の切上げが図られた。IMFの資料によると、八六年末のウォンは八五年末より三・三四％切上ったが、八七年六月にはさらに六・五％上昇している。このため、韓国貿易協会によると輸出企業に少なからぬ影響が出ている、という。もちろん、輸出の勢いがそのために削がれるほどではないが。その他、明年（八九年）一月二日と決定されたGSPの適用停止から知的所有権の要求まで、多様な対韓要求、圧力が米国からなされていることも承知の通りであろう。

最後に、対日政策をみよう。既述の対日貿易不均衡是正計画の他に、ジェットロによると、韓国政府は八六年十月、(i)対日輸出有望三〇〇品目の集中育成、(ii)対日輸出専門中小企業育成が決定され、他に、財閥系大手八社の対日輸出目標額が対前年比三八・三％増の二三億ドルであるという<sup>⑦</sup>。韓国の円高後の対日輸出の伸びは一九・四％であったが、製品輸出の伸びは三九・四％増で、輸出に占める製品輸出比率は六九・四％に達している。トランジスタ・ラジ

オ、ラジカセ、扇風機、加えてVTR、冷蔵庫、自動車部品、ジープまで輸出された。ジェットロが提言するように、日本の総輸入に占める製品輸入は未だ欧米諸国に比べそのシェアが低く、今後増加の可能性が高いが、とにかく韓国にとつて最大の輸出努力が傾けられよう。

ところで、今回の韓国の対日製品輸出増の実態をみると、そこには日系企業による輸出や韓国企業によるOEM（相手先ブランドによる生産）供給の急増が目につく。今回の円高以降の日本の対アジアNICS直接投資の急増は、大企業よりむしろ中堅企業が中心であったとみられ、従来以上に広範な日系企業の活動が予想されるのである<sup>⑧</sup>。また、中小企業金融公庫の調査によると、「ラジカセでは、日本メーカーはすでに韓国メーカーからOEM供給を受けており、その規模は拡大する傾向をみせている。……小型冷蔵庫は大手家電メーカーが日本への生産を中止して、韓国メーカーからOEM供給をうけるような状況になっている」<sup>⑨</sup>。ジェットロ白書は、「日本市場への参入は多品種少量生産体制、品質管理、マーケティングなど従来の韓国産業の弱い弱性を克服しなければまだ困難が残る。……日韓双方のニーズ一致をテコにOEMなどではあっても日本市場を取り込むことは技術水準底上げに計り知れない効果をもたら

す」と展望しているが、今回のアジアNICs、韓国からの輸入増でこの種の輸入も大きな役割を果たしたと思われるのである。韓国の輸出急増は、一方で確かに韓国の技術蓄積と競争力の獲得でありながら、他方ではその限界、脆さも示されているのである。

\* \* \*

二つの石油危機を乗り越えた韓国の輸出主導の成長は、(1)一九六〇年代後半以降の国際的な資本間競争激化を背景にした先進国資本のオフショア生産による安価な労働力の利用、(2)プラントや技術、そして資金の有利な条件の下での輸入・調達、(3)国際舞台における南北交渉の成果の最大限の利用、主体的条件として、(4)その国際環境の下での国家主導の輸出指向型工業化による国家資本・民族資本の育成、産業・輸出構造の高度化、市場の多角化——これらによって達成されたものであった。しかし、この成長は、依然大きく米国、日本に市場と技術を依存している。「三低」景気は、韓国にとって幸運の賜物であって、日米依存構造の下での新興工業国の有利性を十分に発揮できたが、その脆弱性も露わにされた。その克服に当たっては、日米との貿易摩擦、技術摩擦の一層の激化と共に、韓国の経営資源、資本、技術の内的蓄積でも今後とも大きな困難が横たわっ

ているようにみえるのである。

- (1) A Report Prepared by the Committee on Energy and Commerce of the U. S. House of Representatives, *U. S. Trade Relations in the Pacific Rim : Emerging Trade Problems and Commercial Opportunities*, March 1987, p. 9.
- (2) 韓国「中国」台湾「香港」インフラストラクチャー、インフラストラクチャーの計画二カ国。
- (3) GATT, *International Trade 1984/1985*, pp. 13-15.
- (4) OECD, *Twenty-Five Years of Development Co-operation : A Review*, 1985 Report, p. 268.
- (5) GATT, *op. cit.*, p. 11.
- (6) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』一九八七年版、Wontack Hong, Export-Oriented Growth and Trade Patterns of Korea, in Colin I. Bradford, Jr., and William H. Branson (eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, NBER Conference Report, The Univ. of Chicago Press, 1987, p. 277, etc.
- (7) Larry E. Westphal and Kwang-Suk Kim, Korea, in B. Balassa and Associates, *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, A World Bank Research Publication, The John Hopkins Univ. Press, 1982, p. 258.
- (8) Kim Kwang-Suk and Park Joon-Kyung, *Source of Economic Growth in Korea: 1963-1982*, Korea Develop-

ment Institute, 1985, p. 14.

(9) B. Balassa, Foreign Trade and the Development of Korea, in W. Galenson (ed.), *Foreign Trade and Investment : Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, The Univ. of Wisconsin Press, 1984, p. 152; Westphal and Kim, *op. cit.*, p. 212.

(10) E. Mason et al., *The Economic and Social Modernization of the Republic of Korea*, Harvard Univ. Press, 1980, p. 96.

(11) 深川由起子「韓国への発展」「ハートロマンサー」一九八六年一月号、四二、四三ページ。

(12) B. Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981, pp. 17-18; Balassa and Associates, *op. cit.*, chapters 2, 3; Balassa, *op. cit.*, in Galenson (ed.), *op. cit.*, p. 149.

(13) Colin I. Bradford, Jr., NICs and the Next-Tier NICs as Transitional Economies, in Bradford and Branson (eds.), *op. cit.*, pp. 193, 199-200.

(14) Hong, *op. cit.*, p. 285.

(15) Paul W. Kuznets, *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, Yale Univ. Press, 1977, pp. 152, 153-4.

(16) U. S. Congress (Foreign Affairs and National Defense Division, Economic Division), *Economic Change*

in the Asian Pacific Rim : Policy Perspectives, August 1986, chap. 1, p. CRS-4.

(17) C. Johnson, Political Institutions and Economic Performance : the Government - Business Relationship in Japan, South Korea, and Taiwan, in R. A. Scalapino et al. (eds.), *Asian Economic Development - Present and Future*, Institute of East Asian Studies, Univ. of California, Berkeley, 1985, p. 65. なお、韓国の経済成長と国家の役割については朴一「NICsの資本主義分析の新射程」『経済評論』一九八七年三月号。

(18) 金早雪「輸出指向型工業化戦略と産業構造の高度化——韓国の重化学工業化をめぐる——」大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』第九巻第二号、一九八六年九月、及び「韓国経済年鑑」一九八七年版、一五三ページ。

(19) 輸出相手国上位五ヶ国とそのシェアは以下の通り。一九七〇年：米国五三％、日本三三％、香港、西ドイツ共四％、カナダ三％、フランス二％、日本一七％、サウジアラビア、西ドイツ、香港共五％、一九八五年：米国三六％、日本一五％、香港五％、カナダ四％、西ドイツ三％、(U. N., *Yearbook of International Trade Statistics*, various issues)。

(20) 韓国経済企画院「主要経済指標」一九八七年版、表一〇一三及び一四。

(21) 篠原三代平「アジア太平洋地域の成長と将来シナリオ」篠原三代平編『アジア太平洋地域の将来シナリオ』統計研究

所、一九八五年、四八—四九ページ。

(22) 渡辺利夫「アジア水平分業圏の生成—ひとつのシナリオ」篠原三代平編、前掲書、一三九ページ。

(23) 小浜裕久「アジアNICsとASEAN諸国経済の将来」『世界経済評論』一九八七年二月号、三七ページ。

(24) 青木健「太平洋成長のトライアングル—日本、米、国、アジアNICs間の構造調整」『日本評論社』一九八七年、一七六ページ。

(25) 「主要経済指標」一九八七年版、及び Bank of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, 1976, 1985.

(26) Balassa, *Foreign Trade and..... in Galenson(ed.), op. cit.*, p. 160.

(27) 世界銀行は「石油危機直後の為替レート二二%切下げの重要性を指摘」(World Bank, *World Development Report 1985*, p. 68)。

(28) Committee for 806. 30 and 807.00 Inc., *Tariff Item 806.30/807.00 and Production Sharing: Making U. S. Products more Competitive in the Market Places of the World*, May, 1981, pp. 4—6.

(29) OECD, *The Generalized System of Preferences: Review of the First Decade*, 1983.

(30) Axel Bortman et al., *The Significance of the EEC's Generalized System of Preferences*, Verlag Weltarchiv GmbH, Hamburg, 1985, p. 61. なお、米政府は本年一月二

九日、アジアNICs四カ国に対するGSP供与を明年(八九年)一月二日をもって中止する決定を下した。GSPとNICsについては、拙稿「一般特惠関税制度(GSP)とNICs」大阪市立大学『季刊経済研究』第十巻第四号、一九八八年三月(近刊)参照。

(31) Ui-Sup Shim, *Korean Construction in the Middle East*, Bub Mun Sa, 1984, pp. 216 & 219. 及び韓国産業研究院「中東建設市場の与件変化と我が国の対応」(ソウル)一九八四年、四七ページ。

(32) 小川雄平「中国の対外開放政策とアジアNICs」『産根論叢』第二三四号、一九八五年一月、七七ページ。

(33) 前掲稿、七九—八〇ページ。

(34) 日本経済新聞、一九八六年九月二六日付。

(35) 梶村秀樹「韓国経済における政府の役割」梶村他共著『韓国経済試論』白桃書房、一九八四年、第三—九三—一三三表。

(36) 以上の諸数値は、梶村秀樹、前掲書、一六八—一六九ページ、及び、戸田弘元「鉄鋼業」(シリーズ世界の企業)、日本経済新聞社、一九八七年、二二—二四二ページ。

(37) 梶村、前掲書、一六九ページ。

(38) Hong, *op. cit.*, p. 294; Kim Kwang-Suk and Park Joon-Kyung, *op. cit.*, p. 175.

(39) 『韓国経済年鑑』一九八六、一九八七年版。

(40) OPEC原油の平均価格は、一バーレル当り八五年の

二六・〇九ドルから八六年には一三・七九ドルに急落した。ユーロダラー金利(九〇日)も、八一年の一三・八八%がそれ以降低下を示し、八六年には六・三二%、日本のそれは同期間に六%から三・七五%に、米国は一五・七五%から七・五%に低下した(『韓国経済年鑑』一九八七年版、二六—二七ページ)。

(41) 『韓国経済年鑑』一九八七年版、一五四—一五七ページ。

(42) U. S. House of Representatives (Committee on Foreign Affairs), Report of a Staff Study Mission to Korea, Taiwan, Hong Kong, China, Thailand, Singapore, and Indonesia, *U. S. Trade Relations with Asia*, February, 1987, p. 2; U. S. House of Representatives (Committee on Energy and Commerce), *op. cit.*, pp. 34—35.

(43) U. S. House of Representatives (Commerce on Foreign Affairs), *ibid.*, p. 7.

(44) U. S. Congress (Joint Economic Committee), *The Korean Economy in Congressional Perspective*, October 27, 1986, p. 7.

(45) 日本経済新聞、一九八七年三月一九日付。

(46) 朝日新聞、一九八七年二月六日付。

(47) シェトロ白書、貿易編、一九八七年版、一二六ページ。

(48) シェトロ前掲白書、一二六ページ。

(49) 中小企業金融公庫「韓国、台湾の機械部品産業の現状と競争力—電子機器、自動車—」一九八七年六月、四九ページ。